

# 労政時報

人的資本経営特集

## 人的資本の 可視化・情報開示への対応

(丸井グループ/リクルート)

実務解説

### 人的資本の開示をめぐる課題にどう対応するか

企業事例

### 竹中工務店の新人事制度

実務解説

### 人材戦略を加速する ファストトラックの導入と運用のポイント

本誌特別調査

### 2023年度決定初任給の最終結果

(労務行政研究所)

実務資料

### 2023年度 新入社員の意識と行動



労働判例

従業員に対する執拗な退職勧奨、業務上の必要性のない配転命令、人間関係の切り離し等は職場環境配慮義務違反に該当する  
(メドエルジャパン事件 東京地裁 令5.4.28判決)

相談室 Q&A

- 職位や業務成績に応じて、貸与するパソコンの性能に差をつけることは問題か
- ビジネスチャットツールの使用につき、頻繁なチャットを禁止するなどのルールを設けることは可能か
- 業務における生成AIの利用を禁止することは可能か
- 年金の支給開始時期の引き上げに合わせて、自動的に65歳定年制に移行しなければならないか
- ハラスメント対策として社内に監視カメラを設置することは可能か
- 住所変更届の申請フローに直属の上長が含まれていることは、個人情報保護の観点から問題があるか
- 定年を迎える使用人兼務役員の退職金支給時の留意点
- 能力不足の派遣社員の契約を中途解除する場合の留意点

[ 同梱付録 ]

実務に役立つ  
法律基礎講座(96)  
私傷病休職

# INDEX

- 8 **ニュース** 労政ニュース  
障害者雇用促進法の改正事項等に関する政省令等を公布・告示／精神障害の労災認定基準改正に向け、意見募集／マイナンバーカードによるオンライン資格確認を行うことができない場合の対応 等  
**【お知らせ】**「ここに注目 労働法令のポイント」「労働判例一覧（令和5年2月分）」：本号はお休みさせていただきます。
- 10 **労働関係法令一覧（令和5年6月分）**
- 12 **労働判例** 労働判例SELECT  
従業員に対する執拗な退職勧奨、業務上の必要性のない配転命令、人間関係の切り離し等は職場環境配慮義務違反に該当する（メドエルジャパン事件 東京地裁 令5.4.28判決）
- 14 **特集1** 人的資本経営特集  
**人的資本の可視化・情報開示への対応**  
「経営戦略と人材戦略の連動」に向けた効果的な開示の進め方  
**企業事例**  
15 **「人的資本可視化」推進事例**  
自社の目指す姿と開示のターゲットを見据え、戦略的に対応  
19 **丸井グループ**  
「人の成長＝企業の成長」を理念に掲げ、有価証券報告書で人的資本に関する指標を開示  
27 **リクルート**  
人的資本開示により社内外からのフィードバックを受け、人的資本経営の進化につなげる  
**実務解説**  
36 **人的資本の開示をめぐる課題にどう対応するか**  
三つの実務的な問題等を解決するための社内体制の在り方、今後の任意開示の進め方  
**國澤勇人** シニアマネジャー／**高橋千亜希** マネジャー／**石山大志** コンサルタント  
株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門
- 46 **特集2** 人事制度事例シリーズ  
**竹中工務店**  
管理職等級をライン長、高度専門職、メンバー管理職に複線化。  
「役割記述書」で職責・人材要件を明示
- 60 **特集3** 実務解説  
**人材戦略を加速するファストトラックの導入と運用のポイント**  
候補者の「ポテンシャル」を正確に捉え、優秀な幹部候補を早期に育てるプロセスの構築  
**中岡賢太郎** コーン・フェリー・ジャパン株式会社 プリンシパル

74

特集4 本誌特別調査

## 2023年度決定初任給の最終結果(労務行政研究所)

70.5%が初任給を「全学歴引き上げ」。大学卒の水準は21万9946円で前年度比2.9%の上昇

1. 改定状況……76
  2. 初任給の水準……77
  3. 分布状況……80
- 【付帯調査】新規学卒入社者に対する赴任旅費の支給状況……83

89

特集5 実務資料

## 2023年度 新入社員の意識と行動

2 調査に見る新入社員の意識構造と経年変化

関連資料

- 2024年3月大学卒者求人倍率調査(リクルートワークス研究所)……97  
 新規学卒就職者の離職状況(2022年時点・厚生労働省)……99

102

相談室Q&A

- 職位や業務成績に応じて、貸与するパソコンの性能に差をつけることは問題か……102
- ビジネスチャットツールの使用につき、頻繁なチャットを禁止するなどのルールを設けることは可能か……104
- 業務における生成AIの利用を禁止することは可能か……106
- 年金の支給開始時期の引き上げに合わせて、自動的に65歳定年制に移行しなければならないか……108
- ハラスメント対策として社内に監視カメラを設置することは可能か……110
- 住所変更届の申請フローに直属の上長が含まれていることは、個人情報保護の観点から問題があるか……112
- 定年を迎える使用人兼務役員の退職金支給時の留意点……114
- 能力不足の派遣社員の契約を中途解除する場合の留意点……116

同梱付録

### 実務に役立つ法律基礎講座(96) 私傷病休職

菅原裕人 パートナー弁護士 三浦法律事務所